

東北地域の景況調査

平成 15 年（10～12 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 16 年 2 月

東北電力株式会社

1. 業況および景気

各社の今期3カ月の業況判断(DI)は14.0と13四半期ぶりに二桁台のプラスとなり、前回10月調査(平成15年7~9月期判断DI:4.9)と比べ、DIは9.1ポイント上昇している。しかし、来期(平成16年1~3月期)の見通し(DI)は、今期に比べ20.6ポイント下降し6.6とマイナスに転じる厳しい見通しである。

一方、今期3カ月の国内景気判断もDIは16.8と、13四半期ぶりに二桁台のプラスとなり、前回10月調査(平成15年7~9月期判断DI:8.6)と比べ、DIは8.2ポイント上昇している。来期3カ月の国内景気の見通しは、DIが11.4と今期に比べ5.4ポイント下降するものの、二桁台のプラスを維持する見通しである。

また、来期3カ月の各社業況見通しDI(6.6)と国内景気見通しDI(11.4)を比較すると、業況に対する見方が極めて厳しくなっている。

注1: 今期3カ月の判断 : 平成15年10~12月期(対平成15年7~9月期比)

来期3カ月の見通し: 平成16年1~3月期(対平成15年10~12月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」-「下降」社数構成比および「増加」-「減少」社数構成比を表している。

(1) 各社の業況判断

今期3カ月(平成15年10~12月期)の各社業況判断は、「上昇」が30.0%、「下降」が16.0%となり、DIは14.0と平成12年7~9月期以来、13四半期ぶりに二桁台のプラスとなった。前回10月調査(平成15年7~9月期判断DI:4.9)と比べ、DIは9.1ポイント上昇している。

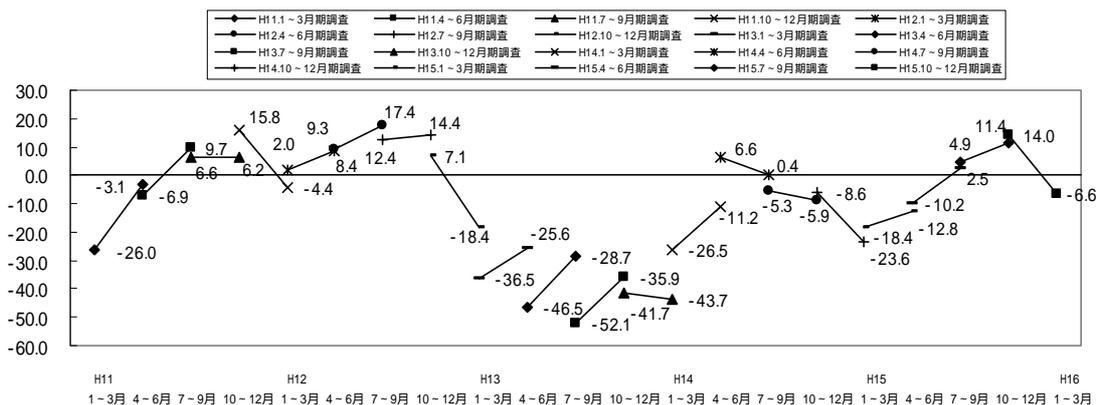
来期3カ月(平成16年1~3月期)の見通しは、DIが今期3カ月(14.0)に比べ20.6ポイント下降し、6.6とマイナスに転じる見通しである。

各社業況判断



前回調査(平成15年10月調査)での10~12月期の(DI)見通し11.4に対し、今回調査(平成16年1月調査)での10~12月期の(DI)判断では、14.0となっており、見通しより2.6ポイント上方修正されている。

各社業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由 >

今期 3 ヶ月で「上昇」と回答した各社(203 社中:188 社)の主な上昇理由(複数回答)は、「国内需要増による生産増(72.9%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(37.8%)」、「国内他工場からの生産移管による生産増(13.8%)」が続いており、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社(108 社中:98 社)の主な下降理由(複数回答)は、「国内需要減による生産減(67.3%)」が圧倒的に多く、以下「製品出荷価格の低下(36.7%)」、「海外需要減による生産減(21.4%)」、「原材料調達コストの上昇(21.4%)」などとなっている。

上昇理由		下降理由	
(N=188)		(N=98)	
国内需要増による生産増	72.9%	国内需要減による生産減	67.3%
海外需要増による生産増	37.8%	製品出荷価格の低下	36.7%
国内他工場からの生産移管による生産増	13.8%	海外需要減による生産減	21.4%
製品出荷価格の上昇	8.0%	原材料調達コストの上昇	21.4%
人件費の削減	5.3%	国内他工場への生産移管による生産減	8.2%
原材料調達コストの低減	5.3%	人件費の増加	8.2%
建設・設備コストの低減	1.1%	為替要因	8.2%
為替要因	0.0%	金利負担増	3.1%
金利負担減	0.0%	建設・設備コストの上昇	1.0%
その他	8.0%	その他	16.3%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由 >

来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した各社(112 社中:109 社)の主な上昇理由(複数回答)は、「国内需要増による生産増(70.6%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(39.4%)」、「国内他工場からの生産移管による生産増(14.7%)」が続いており、国内外の需要増が大きな要因となっている。一方、「下降」と回答した各社(157 社中:154 社)の主な下降理由は、「国内需要減による生産減(75.3%)」が圧倒的に多く、以下「製品出荷価格の低下(29.2%)」、「原材料調達コストの上昇(23.4%)」、「海外需要減による生産減(16.9%)」などとなっている。

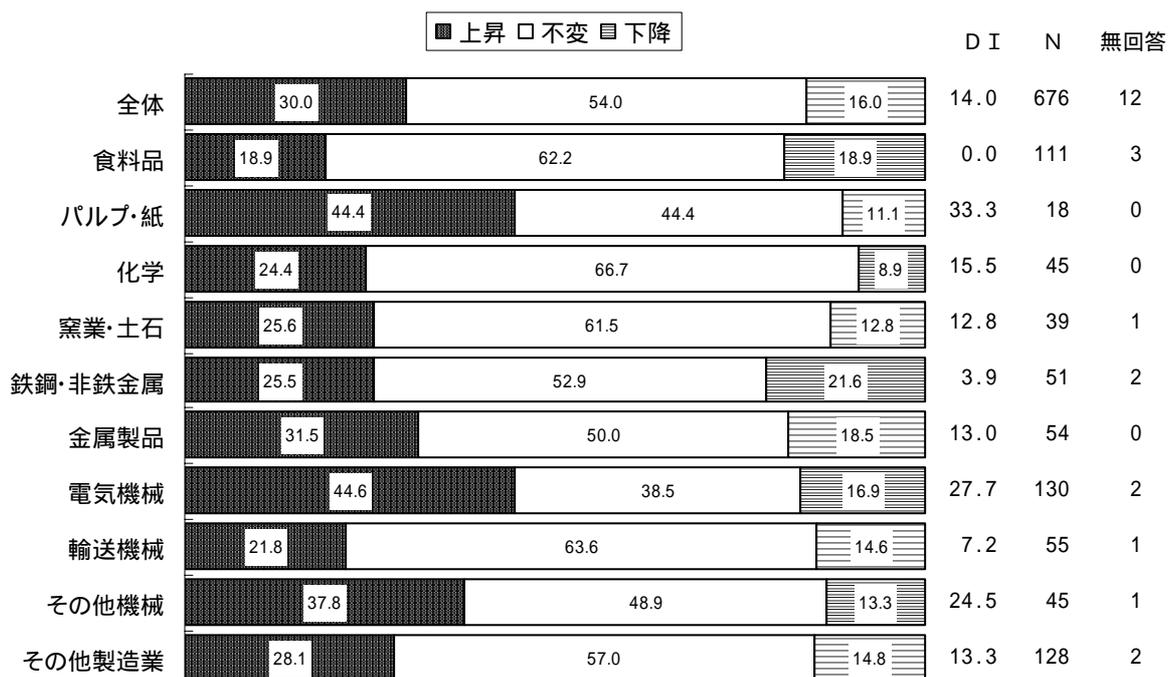
上昇理由		下降理由	
(N=109)		(N=154)	
国内需要増による生産増	70.6%	国内需要減による生産減	75.3%
海外需要増による生産増	39.4%	製品出荷価格の低下	29.2%
国内他工場からの生産移管による生産増	14.7%	原材料調達コストの上昇	23.4%
製品出荷価格の上昇	3.7%	海外需要減による生産減	16.9%
人件費の削減	3.7%	国内他工場への生産移管による生産減	7.8%
原材料調達コストの低減	7.3%	為替要因	7.8%
建設・設備コストの低減	1.8%	人件費の増加	5.8%
為替要因	0.0%	建設・設備コストの上昇	0.6%
金利負担減	0.0%	金利負担増	1.3%
その他	11.0%	その他	12.3%

<業種別で見た業況判断・見通し>

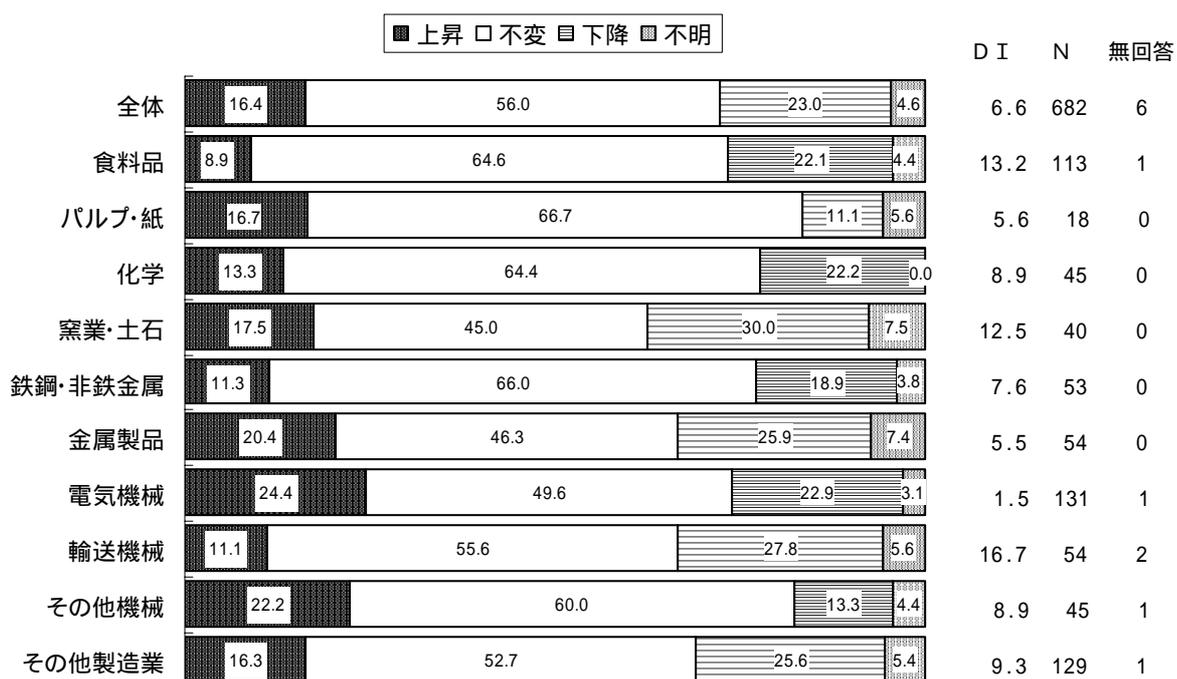
業種別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、食料品(0.0)を除く全ての業種でプラスとなっており、中でも<パルプ・紙(33.3)、電気機械(27.7)、その他機械(24.5)>はプラス幅が20以上と大きい。

来期3カ月の見通し(DI)では、<パルプ・紙(5.6)>、<電気機械(1.5)>、<その他機械(8.9)>以外の業種は、全てマイナスに転じる厳しい見通しとなっている。

業種別：今期3カ月の各社業況判断



業種別：来期3カ月の各社業況の見通し

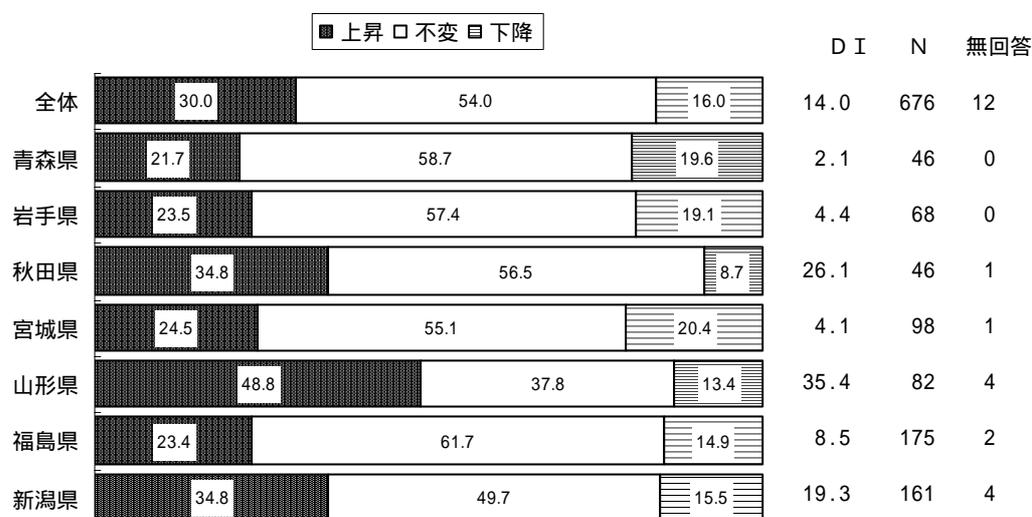


< 県別に見た業況判断・見通し >

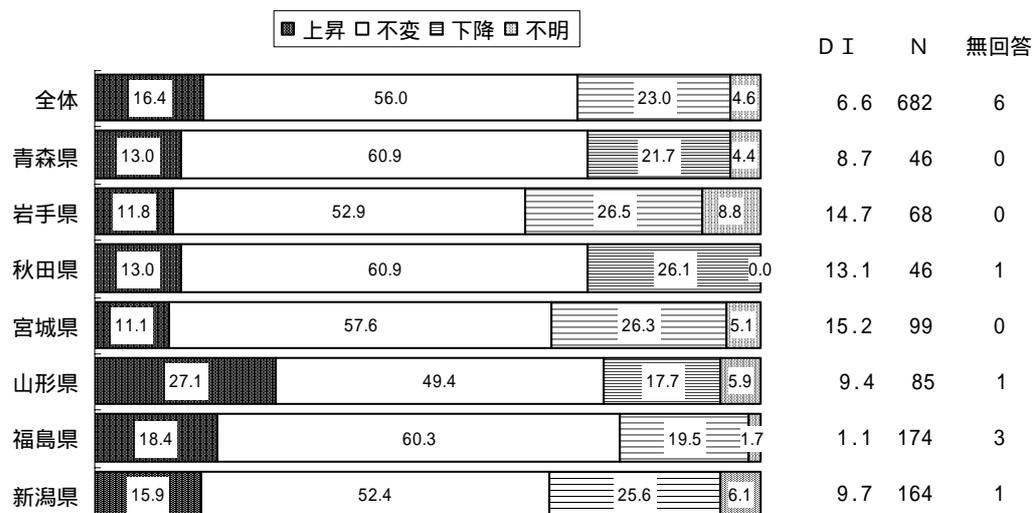
県別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、全ての県でプラスとなっており、中でも<秋田(26.1)>、<山形(35.4)>、<新潟(19.3)>はプラス幅が二桁台となっている。

来期3カ月の見通し(DI)は、<山形(9.4)>を除いた全ての県でマイナスに転じる厳しい見通しとなっており、中でも<岩手(14.7)>、<秋田(13.1)>、<宮城(15.2)>はマイナス幅が10以上と大きい。

県別：今期3カ月の各社業況判断



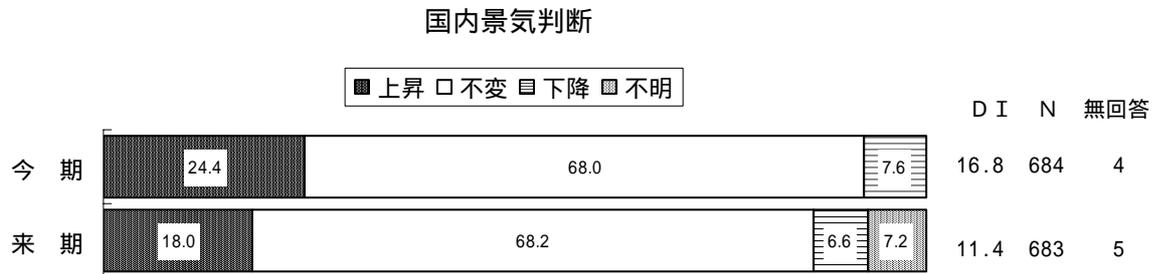
県別：来期3カ月の各社業況の見通し



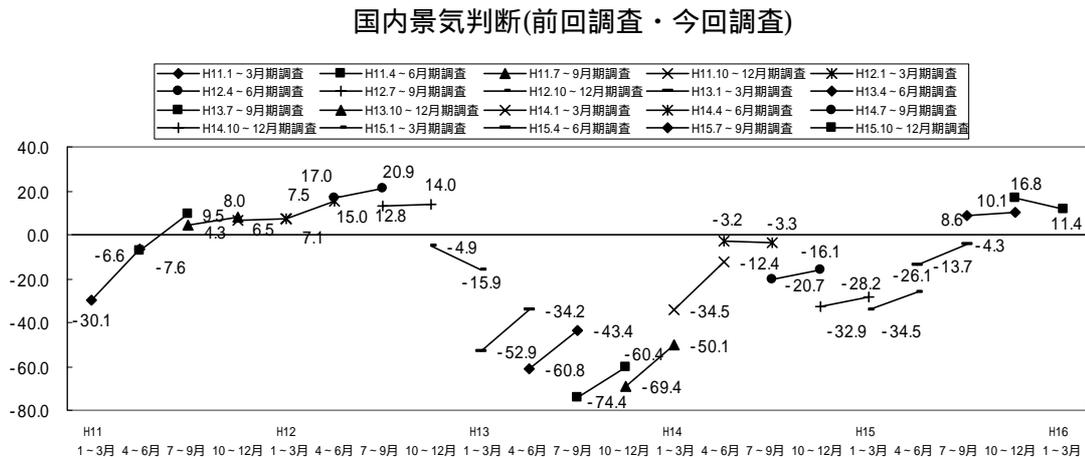
(2)国内景気

今期3カ月の国内景気判断は、「上昇」が24.4%、「下降」が7.6%で、D Iは16.8と平成12年7～9月期以来、13四半期ぶりに二桁台のプラスとなった。前回10月調査(平成15年7～9月期判断D I:8.6)と比べ、D Iは8.2ポイント上昇している。また、今期3カ月の各社業況判断D I(14.0)と国内景気判断D I(16.8)との比較では、国内景気に対する見方がややプラス幅が大きい。

来期3カ月の国内景気の見通しは、D Iが11.4と今期3カ月の国内景気判断D I(16.8)よりも5.4ポイント下降するものの、二桁台のプラスを維持する見通しである。また、来期3カ月の各社業況見通しD I(6.6)と国内景気見通しD I(11.4)を比較すると、業況に対する見方が極めて厳しくなっている。



前回調査(平成15年10月)での10～12月期の(D I)見通し10.1に対し、今回調査(平成16年1月)での10～12月期の(D I)判断では、16.8となっており、見通しより6.7ポイント上方修正されている。



2. 雇用人員の状況、次年度の採用計画

雇用人員の状況は「過剰」が13.2%、「不足」が10.3%で、雇用D I（「過剰」 - 「不足」）は2.9と僅かながら「過剰」が「不足」を上回っている。

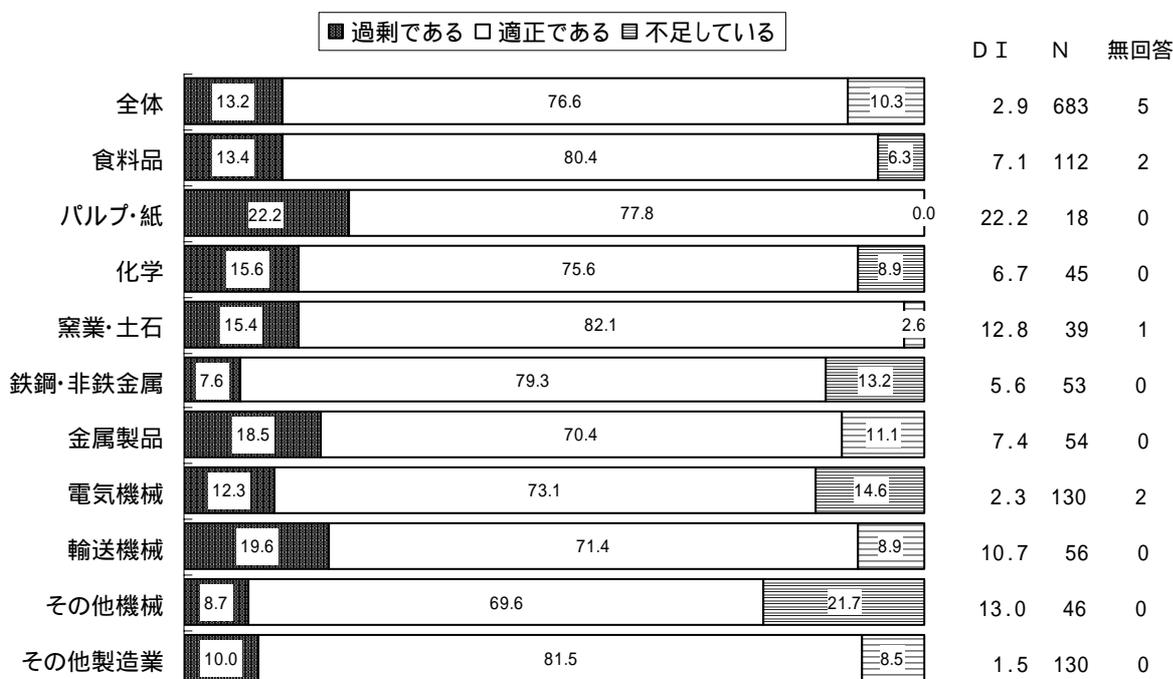
一方、次年度の採用計画のD I（「増員予定」 - 「削減予定」）は10.1と、「増員予定」が「削減予定」を上回っており、今後の雇用情勢にやや明るい兆しが見え始めている。

（1）雇用人員の状況

雇用人員の状況について見ると、「過剰である」が13.2%、「不足している」が10.3%、雇用D I（「過剰」 - 「不足」）は2.9と僅かながら「過剰」が「不足」を上回る結果となっている。

業種別で見ると、雇用（D I）は、<鉄鋼・非鉄金属（5.6）>、<電気機械（2.3）>、<その他機械（13.0）>は人員不足となっているが、それ以外の業種は全て人員過剰となっており、中でも<パルプ・紙（22.2）>、<窯業・土石（12.8）>、<輸送機械（10.7）>ではプラス幅が二桁台と過剰感が強い。

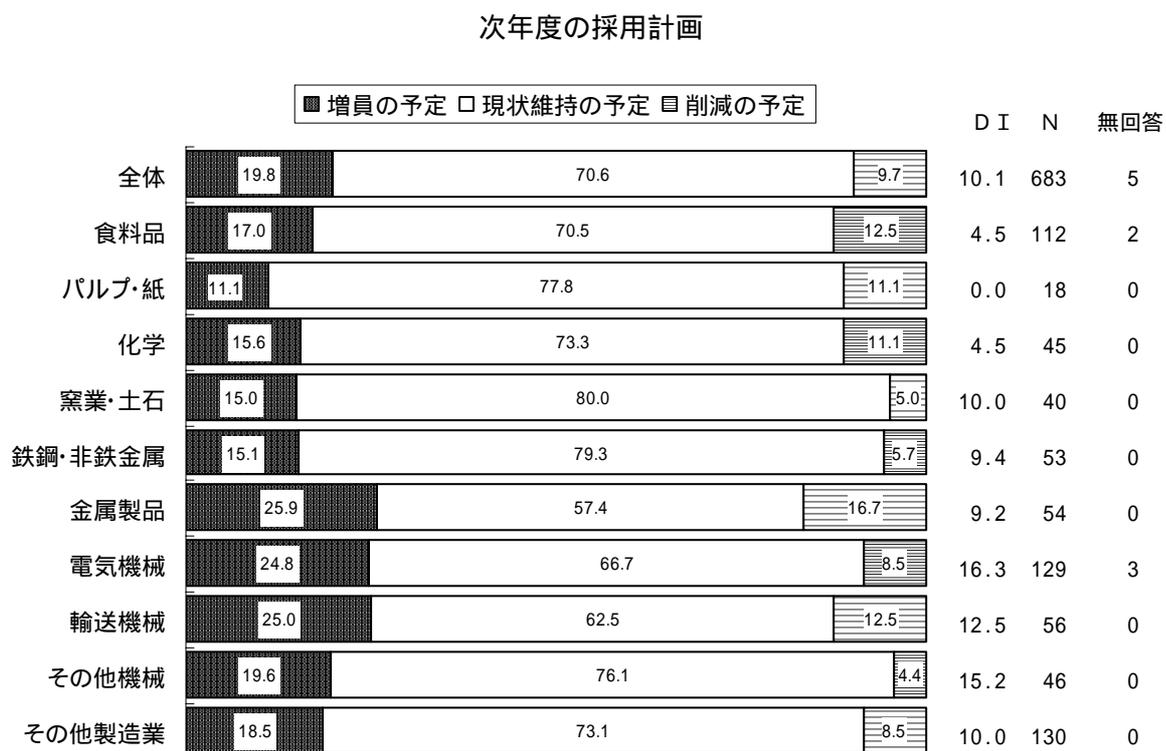
雇用人員の状況



(2) 次年度の採用計画

次年度の採用計画を見ると、「増員の予定」が19.8%、「削減の予定」が9.7%、採用計画D I（「増員予定」 - 「削減予定」）は10.1と、「増員予定」が「削減予定」を上回っており、今後の雇用情勢にやや明るい兆しが見え始めている。

業種別で見ると、採用計画（D I）は パルプ・紙（0.0）を除く全ての業種でプラスとなっており、中でも<窯業・土石(10.0)>、<電気機械(16.3)>、<輸送機械(12.5)>、<その他機械(15.2)>、<その他製造業(10.0)>は二桁台のプラスとなっている。



3 . 海外生産の状況、今後の海外生産の計画

海外生産の状況は、「海外に工場がある」が25.5%となっており、海外工場を有している企業は、ほぼ4社に1社の割合となっている。

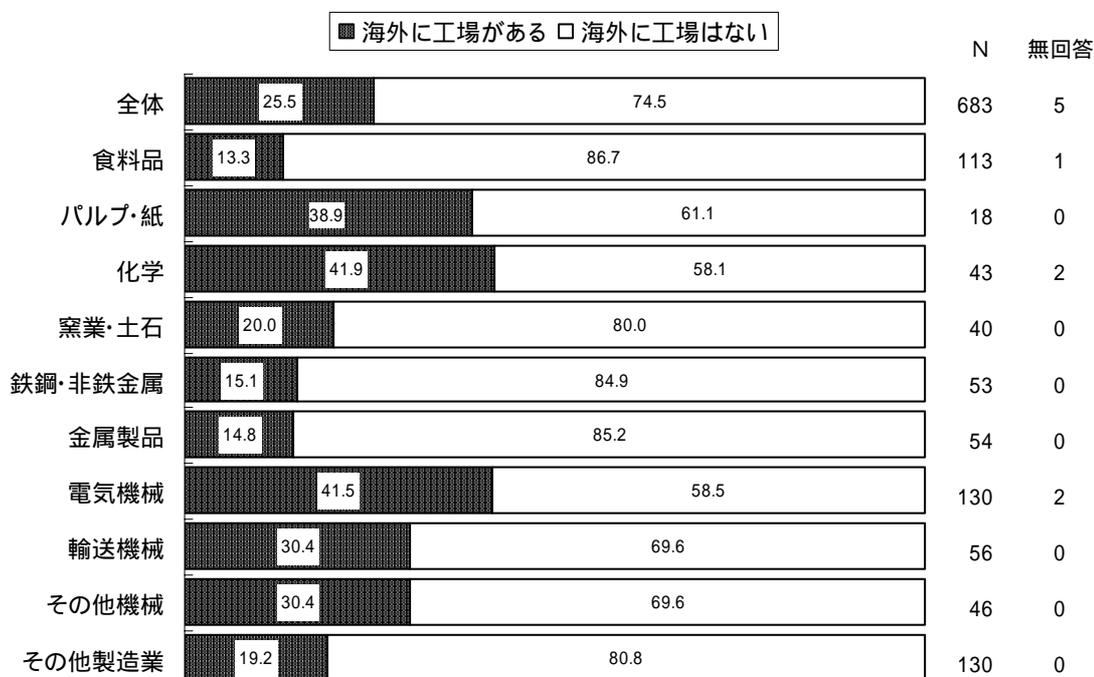
今後の海外生産の計画を見ると、「強化する予定」が20.1%となっている。一方、「縮小する予定」は0.3%にとどまり、「現状維持」は12.5%となっている。なお、「海外での生産計画はない」が67.1%と全体のほぼ3分の2を占めている。

(1) 海外生産の状況

海外の生産工場の有無について見ると、「海外に工場がある」は25.5%となっており、海外工場を有している企業は、ほぼ4社に1社の割合となっている。

業種別で見ると、海外工場を有している企業は、<化学(41.9%)>、<電気機械(41.5%)>で4割を超えており、<パルプ・紙(38.9%)>、<輸送機械(30.4%)>、<その他機械(30.4%)>で3割を超えている。

海外生産の状況

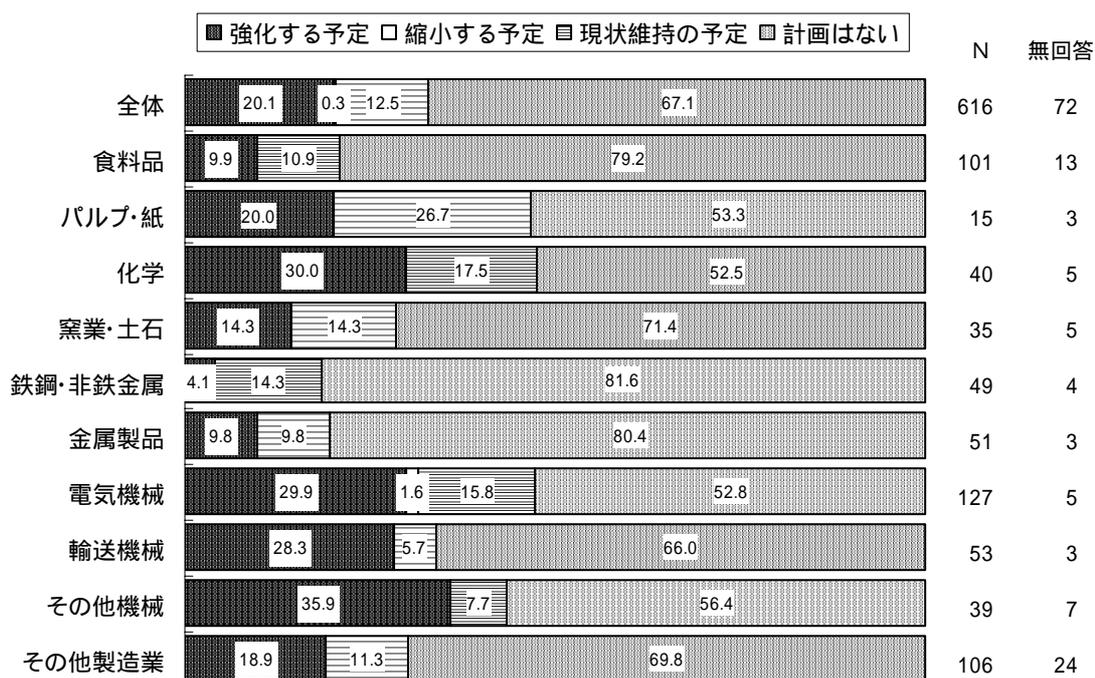


(2) 今後の海外生産の計画

今後の海外生産の計画を見ると、「強化する予定」が20.1%となっている。一方、「縮小する予定」は0.3%にとどまり、「現状維持」は12.5%となっている。なお、「海外での生産計画はない」が67.1%と全体のほぼ3分の2を占めている。

業種別で見ると、「強化する予定」が<化学(30.0%)>、<電気機械(29.9%)>、<輸送機械(28.3%)>、<その他機械(35.9%)>で多い。

今後の海外生産の計画



海外生産工場の有無別で見ると、海外工場を有している企業では「強化する予定」が61.6%と最も多い。一方、海外工場を有していない企業では「海外での生産活動の計画がない」が93.0%を占めている。

参考：「海外生産の状況」別に見た「今後の海外生産の計画」

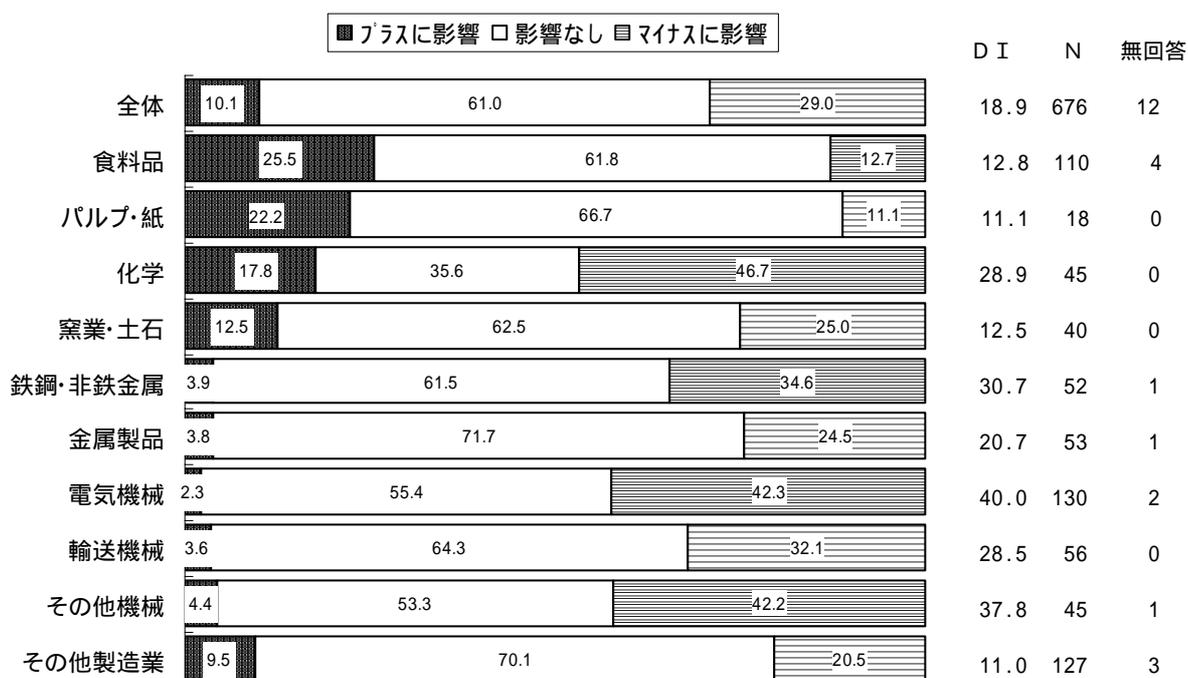
		「今後の海外生産の計画」			
		海外での生産を強化(工場を新設・増設)する予定	海外での生産を縮小(工場を撤退・縮小)する予定	海外での生産活動は現状維持の予定	海外での生産活動の計画はない
「海外生産の状況」	全体(N = 616)	20.1	0.3	12.5	67.1
	海外に工場がある(N = 172)	61.6	1.2	37.2	0.0
	海外に工場はない(N = 443)	4.1	0.0	2.9	93.0
	無回答(N = 1)	0.0	0.0	0.0	100.0

4. トピックス：円高による生産活動への影響

円高による生産活動への影響について見ると、「プラスに影響」が10.1%、「マイナスに影響」が29.0%となっており、D I（「プラスに影響」 - 「マイナスに影響」）は18.9と「マイナスに影響」している企業が多い。また、「影響なし」が61.0%を占めている。

業種別で見ると（D I）は、<食料品(12.8)>、<パルプ・紙(11.1)>を除いた全ての業種でマイナスとなっており、中でも<鉄鋼・非鉄金属(30.7)>、<電気機械(40.0)>、<その他機械(37.8)>では、マイナス幅が30以上と大きい。なお、<食料品(12.8)>、<パルプ・紙(11.1)>のD Iがプラスとなっているのは、海外からの原材料調達によって、円高がプラスに影響しているものと考えられる。

円高による生産活動への影響



- 調査実施概要 -

調査実施期間：平成 16 年 1 月 5 日～1 月 19 日

調査対象数：1,162 事業所

有効回収数：688 件

有効回収率：59.2%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	16.6	114
2. パルプ・紙	2.6	18
3. 化学	6.5	45
4. 窯業・土石	5.8	40
5. 鉄鋼・非鉄金属	7.7	53
6. 金属製品	7.8	54
7. 電気機械	19.2	132
8. 輸送機械	8.1	56
9. その他機械	6.7	46
10. その他製造業	18.9	130
合 計	100.0	688

<業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業、石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業、非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....一般機械器具製造業、精密機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業